

特別寄稿：財務省財務総合政策研究所中国研究会20周年に寄せて

防衛大学校長 国分 良成

中国研究会を振り返って

大蔵省（当時）財政金融研究所を中心に中国研究会が発足したのは、1993（平成5）年10月のことであった。その後、大蔵省から財務省への名称変更在先だとして、財政金融研究所も財務総合政策研究所と名称を衣替えして今日に至るが、その間も中国研究会は変わることなく、研究所内の国際交流室を運営事務局として毎年度継続されてきた。私の知るかぎり、一つの官庁の中で、20年にわたって中国という日本にとって今日では決定的に重要な国家を定点観測しつづけた研究会はこれだけである。その先見の明と、問題意識の高さには敬意を表するばかりである。しかも、毎回の討議内容をホームページ上で公開することによって、研究会を一部の関係者による内部の議論に閉じ込めていない。中国でも本研究会の議論を丁寧にウォッチしているのではなかろうか。

発足当時から現在までの20年にわたって本研究会の委員を継続的に務めたのは、近藤義雄氏と私の2人であり、我々がまさに歴史の生き証人ということになる。私が本研究会の座長を務めさせていただくようになったのは2007（平成19）年からである。1993年の初年度、当時の私はまだ40歳の若手研究者の一人であり、名だたる有識者の委員の方々と大蔵省の幹部を前にして非常に緊張したのを今でも鮮明に覚えている。しかも、私の専門は中国経済ではなく政治・外交であり、議論についていけるのかという不安もあった。正直に言えば、経済用語が理解できないこともあった。その意味で、この20年間、私個人にとっても中国研究会は中国経済を学ぶ最良の機会であり、学者としての幅を広げる成長の場でもあった。

発足当時の研究会は、座長が平澤貞昭財政金融研究所顧問、財政金融研究所長が西村吉正氏であり、学界からは館龍一郎青山学院大学教授・東京大学名誉教授・財政金融研究所顧問、植草益東京大学教授、財界からは真野輝彦東京銀行参与、藤野文悟伊藤忠商事審議役等が委員として参加されていた（研究会委員は当時の役職）。研究会では毎回議論が白熱し、中国問題については言うまでもなく、時には日本経済にまで議論が及んだことを覚えている。会議とヒヤリングのために委員を中心に中国に出張し、朱鎔基副総理（当時）と会見し率直な意見交換を行ったこともあった。

1993年といえば、今年25年を迎えた天安門事件の4年後である。その前年の1992年、中国は鄧小平のもとで大きな政策転換を打ち出した。天安門事件の起こった1989年は冷戦終結の年でもあり、91年にはソ連が崩壊した。中国は旧来の固い社会主義体制に戻るのか、改革・開放を進めるのかという分岐点に立っていた。そのような中で92年初め、鄧小平は中国の南方各地を視察することで、ソ連解体の二の舞を踏まないためにも大胆な改革・開放以外に中国共産党が生き残る道はないと決断し（南巡講話）、社会主義市場経済路線に踏み出していった。それは一言でいえば、公有制と共産党独裁の前提下での市場経済、つまり政治改革抜きでの経済改革の推進であった。市場経済を全面的に取り入れる契機となったこの政策により、世界の企業は一挙に中国市場になだれ込み、この勢いとともに入頭する中国の高度経済成長時代が始まった。中国が世界市場に参入しはじめたこの瞬間を目の当たりにして、まさに本中国研究会が発足したのであった。

この20年を通して中国研究会の最大のテーマは、社会主義市場経済の理念、政策、実態の解明

であったといっても過言ではない。過去の各年における中国研究会の個別テーマを振り返ると、その時々中国の置かれた時代状況が確認できる。

1992年から95年まで、中国の経済成長は年率10%を超え、世界の企業が中国市場に一気に参入しはじめた時代であり、研究会でのテーマも必然的に拡張する経済実態と政治体制への影響、またそれにともなって存在感を強める中国外交に関心が集中した。90年代後半は国有企業改革や香港返還、それに97年からのアジア通貨危機の影響やWTO（世界貿易機関）加盟等、改革・開放の深化度合いに関わる問題に関心が移っていった。

2000年代前半はWTO加盟（2001年）による中国経済への影響、西部大開発と地方経済、財政・金融体制、それに靖国参拝をめぐる日中摩擦等のテーマが多く取り上げられた。2000年代後半、研究会の関心は地域間格差、三農（農業、農村、農民）問題、財政・税収体制と所得分配、不動産バブル等の社会主義市場経済の中で生まれた諸課題に関心が集まるようになった。2010年代に入ると、その傾向はますます強まり、政治腐敗、地方債務、税制、社会保障、労働争議、環境等に加え、日中関係をはじめ中国と国際社会との摩擦に関わるテーマが目立つようになった。

本特集にあたって

このように中国研究会の20年を振り返ると、今日のような中国の政治・経済的現実にはいたる歴史的な文脈が明確に理解できる。そこで確認できるのは、要するに社会主義市場経済の成果と限界である。成果は言うまでもなく、1990年代を通して各種の統計数値の上に端的に現れていた急激な右肩上がりの経済成長であった。それは市場経済を導入したことによる直接の効果であった。その牽引となったのは国内における社会主義体制の改革であり、そのための外圧ともいえるべき大胆な対外開放であった。国内改革の中心には国有企業の淘汰・合理化と民営化があり、対外開放の到達点には朱鎔基総理（当時）が推進した2001年のWTO加盟があった。

その後も大胆な改革・開放は推進されるはずであった。しかし生き残った多くの重要な国有企業には共産党幹部の天下りが横行し、彼らはそこに権力と利益を根付かせ、巨大な既得権益集団となっていった。そこには軍も含まれていた。この段階で中国社会には農村・都市間や沿海・内陸間をはじめ様々な格差が生まれており、内需拡大のためにも税制改革を通じた所得再配分が不可欠な状況であった。ところが既得権益集団は経営を不透明なままに政治権力との癒着を進めていった。胡錦濤時代は集団指導体制で政治権力が弱体であったこともあり、こうした部分にメスを入れることができなかった。

2008年の北京オリンピックを経て、2010年に中国はGDPにおいて日本を抜き世界第2位となった。この前後から中国の中でナショナリズムの声が大きくなり、国際関係においても自己主張を強めるようになっていった。しかし投資一辺倒とりわけ住宅等の建設投資に依存した成長スタイルはやがてバブル現象を生み、リーマンショックやEUにおける経済危機等の影響もあって過剰生産と輸出の減少が明らかとなり、特に地方経済の疲弊が顕著となってきた。資本市場や人民元等の金融改革も遅れており、全体として中長期的な成長鈍化の予想が一般的になってきた。これに加えて、環境劣化も深刻化する一方で、成長鈍化の中で石炭依存の体質から脱却できないでいる。

習近平政権は2012年にスタートしてからすでに2年が経過しようとしている。本来、経済改革とともに進めるべきはずであった既得権益層に対する政治改革はこれまでほとんど手が付けられてこなかった。成長鈍化の傾向の中で、習近平政権は現在、軍や警察の権力を強化させることで多発する社会の側からの異議申し立てを抑える方向に走っているように見える。要するに、社会主義市場経済の「社会主義」の部分の改革が停滞し、より市場化された資本主義への突破が遅れているの

である。

習近平体制は盤石なのか、新政権はマクロとミクロの両面でいかなる経済政策を取ろうとしているのか、実体経済はどのような現実にあるのか、「大国」を自認する中国は国際社会の中でいかなる外交を展開するのであろうか。現在の中国研究会の企画の中枢を担う田中修財務総合政策研究所次長をヘッドに、研究会の委員を中心に編集された以下の各論考が、これらの問題に対する一定の示唆を与えてくれるに違いない。